

は し が き

1. 本報告書は、平成12年度に行った委託研究「欧州安全保障システムの新展開からの米欧同盟の考察」の研究成果をとりまとめたものである。

2. 創設50周年の節目に採択された「新たな戦略概念」において、NATOは集団防衛を自らの基本的任務と位置付けながらも、欧州・大西洋地域における安全保障と安定に寄与するために、危機管理、紛争予防及び危機対応策を新たな任務として明示的に記載した。しかしながら、米欧同盟を支えるべき共通の利益と共通の価値を守るための諸活動の法的根拠や地理的範囲は明確にされなかった。一方で、NATOのユーゴ空爆の際に、米国に大きく遅れを取っていることを痛感した欧州では、航空・防衛・装備産業の再編が99年末以降起きている。本研究では、欧州主要国のNATO及び米国に対する思惑等をフォローしながら、米欧同盟の力学とその行方、欧州の今後、NATOとEUの関係、欧州安保防衛政策（ESDP）の枠組みにおけるEU独自安保構想に対する各国の対応等を考察し、米欧同盟が21世紀においても、その正統性を維持していくためにどのように同盟が再定義され、再構築されていくのかを検討し、わが国外交政策の参考としていくことを目的とした。

3. 本研究の実施に当たっては、以下の委員を中心に研究会合を重ねた。

主 査	渡辺 啓貴	東京外国語大学教授、日仏政治学会幹事代表
委 員	岩間 陽子	政策研究大学院大学助教授
	金子 讓	防衛研究所第二研究部第一研究室長
	小久保康之	静岡県立大学国際関係学部助教授
	細谷 雄一	北海道大学大学院法学研究科講師
委員兼幹	片岡 貞治	(財)日本国際問題研究所研究員
助 手	小谷津万里子	(財)日本国際問題研究所助手

なお、本報告書では、各委員の研究発表のほか、講師として参加した兵藤長雄・東京経済大学教授（前駐ベルギー大使）よりも研究報告のサマリーが提出されたので、併せて掲載する次第である。

4. ここに表明されている見解は全て個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではないが、近年の大きな国際変化と今後の展望を考察する上で貴重な資料となり得ると期待する。

5. 最後に、本研究に終始積極的に取り組み、本報告書の作成にご尽力頂いた委員各位、ならびにその過程でご協力頂いた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表するものである。

平成13年 3月

財団法人 日本国際問題研究所
理事長 小和田 恆